

内閣総理大臣

安倍晋三 殿

平成27年度政府予算編成に向けての基本的考え方

(申し入れ)

- 一. 広島(広島県)の土砂災害や御嶽山の噴火等、頻発する災害から国民の命を守ると共に、切迫する巨大地震等に備える必要がある。また、民間投資を誘発してデフレからの脱却を確実にするとともに、次代を担う若者が定着できる活力あるまちをつくっていくためには、社会資本整備の着実な推進が必要である。このため、平成27年度当初予算において、公共事業予算の増額をはかること。
  
- 一. 防災・減災対策や老朽化対策を集中的・計画的に行っていく必要がある。加えて、地域産業の育成や持続的な経済発展を促していくためにも、中長期的な建設投資の姿が見通せるようにする必要がある。このため、事業の必要性を国民に明確に示す中期計画を立案すること。併せて、これらに必要な公共事業予算を継続的に維持・増額すること。

平成26年11月14日

自由民主党 衆議院議員 野田 毅

金子 一義

山本 有二

参議院議員 脇 雅史

佐藤 信秋